

提 言

今後の長期交通需要予測に関する提言

大学等の研究機関における今後の研究課題への対応

貨物交通の予測方法、環境問題への対応、交通整備が土地利用へ及ぼす影響、誘発交通への対応等、今後の需要予測に対する新たなニーズに対応していくためには、今まで以上に大学等の研究機関がこれらの課題に関する新たな手法や理論の研究等に積極的に取り組んで行くべきである。その際、適切な関連データへのアクセスは研究開発に不可欠であることから、交通データの収集・整備とその公開について、一層の努力が必要である。

予測値と計画値の分離

長期的な将来交通需要予測については、様々な不確実性が存在するため、予測値は唯一の値が定まるものではなく、前提条件の違いやモデルの誤差等の要因によって、分布をもった複数の数値もしくは幅によって表現されるものである。

幅を持った予測値の中から政策判断としての計画値をどのように設定するかは、個々の計画対象、計画の中での使用目的によって異なるものであるため、意思決定者が責任を持って判断するとともに、どのように判断したかを明確にしておくべきである。

交通関係部局における予測の整合性確保

今回の交通需要推計においては、国土交通省内の交通関係部局間で、将来人口等の統一的なフレームが用いられている。このような取り組みは、交通需要予測結果を国民に提供していく上で重要な事項であり、今後は、交通機関間の分担モデルの基本的な考え方や、交通流動に関するデータベースなどについても統一する方向で検討していくべきである。

平成16年3月

将来交通量予測のあり方に関する検討委員会

委員長 太田 勝敏

委員 浅子 和美

石田 東生

森杉 壽芳